

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年7月26日
【事業年度】	第27期（自平成24年5月1日至平成25年4月30日）
【会社名】	株式会社 トーシン
【英訳名】	TOSHIN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石田 信文
【本店の所在の場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江本 健一
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区栄三丁目4番21号
【電話番号】	052-262-1122（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 江本 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成21年4月	第24期 平成22年4月	第25期 平成23年4月	第26期 平成24年4月	第27期 平成25年4月
売上高 (千円)	19,238,433	20,058,959	20,796,109	26,291,483	27,695,962
経常利益 (千円)	548,734	654,580	389,876	634,014	672,029
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	336,358	331,685	169,960	316,749	442,650
包括利益 (千円)	-	-	161,175	329,400	491,571
純資産額 (千円)	2,303,493	2,547,383	2,556,708	2,759,567	3,124,596
総資産額 (千円)	15,056,783	14,586,364	15,202,179	15,892,275	15,672,569
1株当たり純資産額 (円)	3,640.67	4,026.14	4,040.87	4,361.49	4,938.42
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	531.61	524.23	268.62	500.62	699.60
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.30	17.46	16.82	17.36	19.94
自己資本利益率 (%)	13.32	13.68	6.66	11.92	15.05
株価収益率 (倍)	-	10.64	15.45	8.70	8.72
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	661,419	968,409	409,139	687,428	286,804
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	460,634	235,938	285,775	62,232	322,102
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	12,066	833,290	31,671	388,847	778,426
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,133,421	1,034,751	1,180,285	1,416,392	1,258,305
従業員数 (人)	325	328	349	355	351
(外、平均臨時雇用者数)	(69)	(72)	(102)	(112)	(120)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第24期から第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第23期 平成21年4月	第24期 平成22年4月	第25期 平成23年4月	第26期 平成24年4月	第27期 平成25年4月
売上高 (千円)	17,309,659	18,172,973	19,370,375	24,790,284	26,147,602
経常利益 (千円)	377,766	454,692	400,185	537,209	538,167
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	454,362	244,055	181,205	258,324	376,799
資本金 (千円)	693,858	693,858	693,858	693,858	693,858
発行済株式総数 (株)	638,874	638,874	638,874	638,874	638,874
純資産額 (千円)	2,134,521	2,290,782	2,311,352	2,455,785	2,754,963
総資産額 (千円)	12,222,034	11,795,384	12,604,311	13,224,260	13,148,523
1株当たり純資産額 (円)	3,373.61	3,620.58	3,653.09	3,881.36	4,354.22
1株当たり配当額 (円)	180	260	200	200	200
(内1株当たり中間配当額) (円)	(80)	(120)	(100)	(100)	(100)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	718.12	385.73	286.40	408.28	595.53
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.46	19.42	18.34	18.57	20.95
自己資本利益率 (%)	18.81	11.03	7.87	10.84	14.46
株価収益率 (倍)	-	14.47	14.49	10.67	10.24
配当性向 (%)	-	67.40	69.83	48.99	33.58
従業員数 (人)	215	231	263	270	268
(外、平均臨時雇用者数)	(22)	(15)	(21)	(17)	(15)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第24期から第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和63年4月	有限会社石田興業（昭和61年7月設立、本店所在地：名古屋市中川区野田、事業内容：建設業）の建築資材取扱部門が独立する形で、東新産業株式会社を設立。
平成4年3月	特定建設工事業（建設工事業）許可取得。
平成6年5月	東海デジタルフォンショップ（現ソフトバンクショップ）を開設し、移動体通信関連事業への本格的な展開を開始。
平成7年4月	テレコムプラザ（携帯電話の販売）F C事業を開始。（現在は行っておりません。）
平成7年10月	ツーカーショップ瀬戸開設。
平成10年1月	有限会社ティーティーエス（連結子会社）を100%出資会社として設立。
平成10年3月	I D Oプラザ（現 a uショップ）開設。
平成10年4月	有限会社石田興業を100%子会社化。
平成10年5月	本店を名古屋市中川区八田町に移転。
平成10年9月	DIGITAL-ONE（モバイル携帯電話、アクセサリ等の販売）F C事業を開始。（現在は行っておりません。）
平成11年5月	100%子会社である有限会社石田興業を吸収合併。
平成12年1月	携帯電話向けに音声情報サービスの提供を開始。
平成12年4月	株式会社トーシンに社名変更。
平成12年7月	携帯電話を利用したインターネットコンテンツの提供を開始。
平成12年10月	株式会社大阪証券取引所ナスダックジャパン市場（現東京証券取引所J A S D A Q（スタンダード）市場）に株式上場。
平成13年5月	株式会社マジック（さくらアセットマネジメント株式会社）を100%子会社として設立。
平成13年11月	タリーズコーヒージャパン株式会社とスペシャルティ・コーヒー店展開についてフランチャイズ契約を締結。
平成13年12月	本社社屋を名古屋市中区栄へ移転。
平成14年4月	有限会社ティーティーエスを清算。
平成14年11月	タリーズコーヒージャパン株式会社とのフランチャイズ契約に基づく店舗を閉店。
平成16年2月	フード事業 和風料理店「大黒屋善次郎」開設。
平成16年5月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills YAGOTO」竣工。
平成16年9月	フード事業 「CAFE ANGELINA(カフェ・アンジェリーナ)」開設。
平成17年8月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills ARATAMA」竣工。
平成17年9月	店舗ブランド「ケータイマーケットアズパーク店」開設。 TOKYO North Hillsカントリークラブ株式会社（現トーシンリゾート株式会社）を100%子会社として設立。
平成18年1月	株式会社マジックをさくらアセットマネジメント株式会社に商号変更。 TOKYO North Hillsカントリークラブ株式会社をトーシンリゾート株式会社に商号変更。
平成18年3月	トーシンリゾート株式会社が太郎門サービス株式会社より事業を譲受け、太郎門カントリー倶楽部をTOSHIN TOKYO North Hills Golf Courseに名称変更して営業開始。 トーシンリゾート株式会社が富加開発株式会社より富加カントリー倶楽部の運営を受託。
平成18年8月	本店を名古屋市中区栄へ移転。
平成18年12月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills 桜本町EAST」竣工。
平成19年2月	トーシンリゾート株式会社が伊勢高原リゾート株式会社より伊勢高原カントリークラブの事業を譲受け、営業開始。
平成19年3月	伊勢高原カントリークラブをTOSHIN Lake Wood Golf Clubに名称変更。
平成19年4月	トーシンリゾート株式会社が富加開発株式会社より事業を譲受け、富加カントリー倶楽部をTOSHIN Golf Club Central Courseに名称変更して営業開始。
平成19年7月	トーシンリゾート株式会社が破産者株式会社ギャラック（破産管財人：中本和洋）より事業を譲受け、美濃カントリークラブをTOSHIN さくら Hills Golf Club に名称変更して営業開始。
平成19年8月	不動産事業 賃貸マンション「さくらHills 金山」竣工。
平成20年1月	トーシンリゾート株式会社が破産者株式会社津ゴルフ倶楽部（破産管財人：渡邊一平）より津ゴルフ倶楽部の不動産等の資産を取得。
平成20年3月	津ゴルフ倶楽部をTOSHIN Princeville Golf Courseに名称変更して営業開始。
平成21年4月	不動産事業 賃貸ビル「TOSHIN.SAKURAビル」竣工。
平成24年11月	さくらアセットマネジメント株式会社を清算。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーシン）及び子会社1社により構成されており、移動体通信機器の販売を主たる業務とする移動体通信関連事業、貸しビル・賃貸マンションの不動産賃貸を主たる業務とする不動産事業、ゴルフ場の運営を主たる業務とするリゾート事業を展開しております。その他は、オリジナルゴルフ用品、飲料水の販売等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 移動体通信関連事業

当社において、主に次の事業を展開しております。

各キャリア（各通信事業者）から仕入れた移動体通信機器等を当社直営店で新規・既存顧客へ直接販売する事業。

各キャリアが提供する携帯電話サービス契約への加入取次をはじめ、各種サービス変更手続きの業務受託、販売代理店への移動体通信機器の卸売及び携帯電話サービス契約への加入取次、各種サービス変更手続きの業務委託。

法人・事務所向営業及びサービス事業。

(2) 不動産事業

当社において、主に次の事業を展開しております。

貸しビル・賃貸マンションの不動産賃貸事業。

不動産販売事業。

(3) リゾート事業

当社及び連結子会社のトーシンリゾート株式会社において、主に次の事業を展開しております。

ゴルフ場の運営管理。

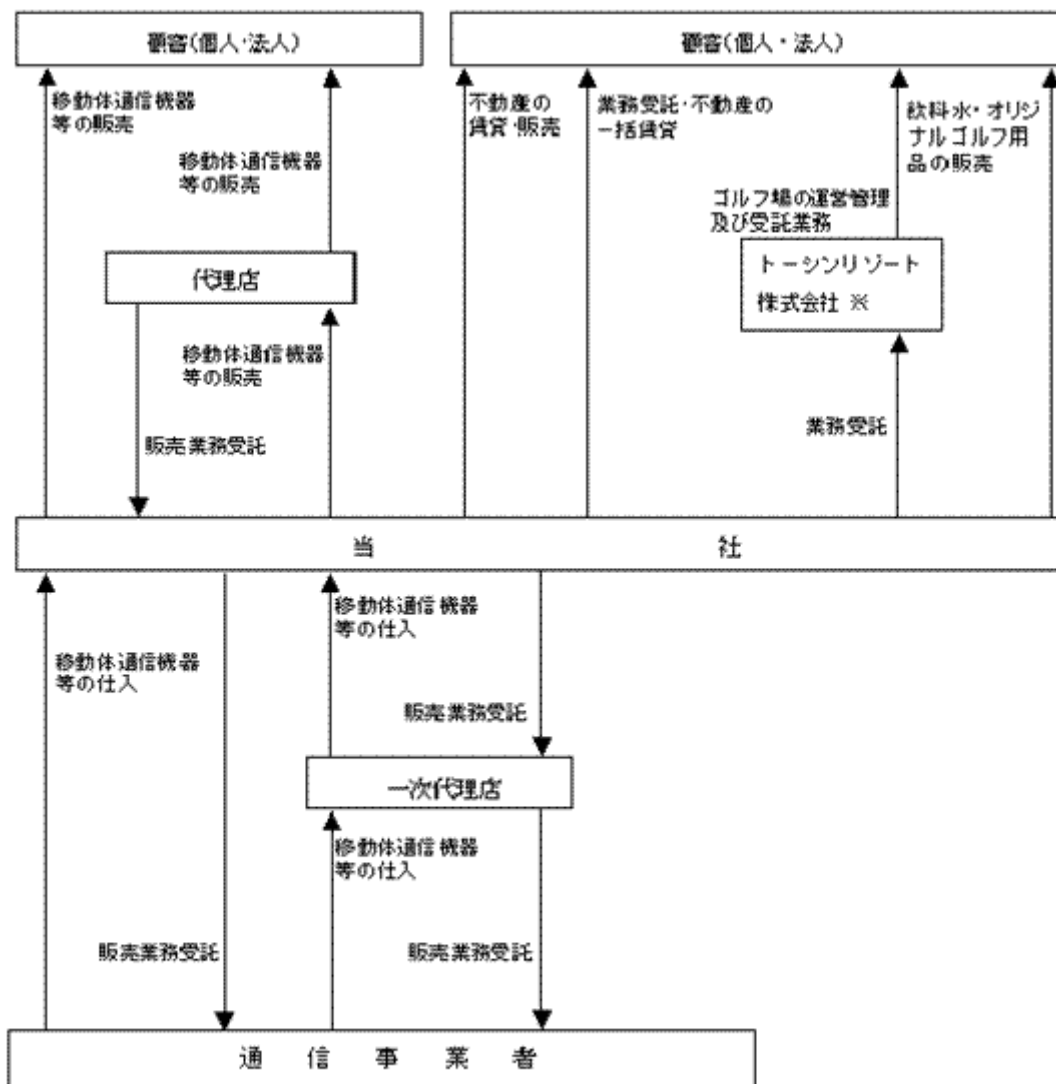
運営受託を対象とするゴルフ場の新規開拓。

(4) その他

オリジナルゴルフ用品の販売や飲料水の販売等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) トーシンリゾート 株式会社(注)	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	100,000	リゾート事業	100	役員の兼任あり 資金援助あり 債務保証あり
(その他の関係会社) 株式会社ジェット	名古屋市中川区 打出二丁目162番 地	10,000	資産運用業	被所有 34.3	役員の兼任あり

(注) 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
移動体通信関連事業	222(12)
不動産事業	-(-)
リゾート事業	83(105)
報告セグメント計	305(117)
その他	-(-)
全社(共通)	46(3)
合計	351(120)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から当社グループ内への出向者含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
268 (12)	26.7	3.3	3,042,200

セグメントの名称	従業員数(人)
移動体通信関連事業	222 (12)
不動産事業	- (-)
リゾート事業	- (-)
報告セグメント計	222 (12)
その他	- (-)
全社(共通)	46 (3)
合計	268 (15)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成24年5月1日から平成25年4月30日まで）におけるわが国経済は、欧州の経済停滞や、中国を始めアジア経済の減速等により先行き不透明な状況が続いておりますが、政権交代に伴う金融緩和等デフレ脱却体制の整備により円安、株高傾向が鮮明になり、景気は一部に穏やかな回復基調の兆しが見られるようになりました。

このような経済状況のもと、当社は、社団法人日本ゴルフツアー機構（JGTO）レギュラーツアーを開催し、当社及び当社グループゴルフコースの知名度アップを図っております。また、移動体通信関連事業の販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産事業の安定収益の確保、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

当連結会計年度の連結経営成績は、売上高276億95百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益7億31百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益6億72百万円（前年同期比6.0%増）、当期純利益4億42百万円（前年同期比39.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(移動体通信関連事業)

携帯電話業界におきましては、携帯電話の加入件数が平成25年4月末現在で1億3,220万台に達しております（「電気通信事業者協会」より）。中でもスマートフォンやタブレット端末は急速に普及しており、市場の急激な変化により顧客獲得をめぐる競争は激化しております。

このような環境の中、当社グループは、店舗近隣への営業活動による集客力の強化及び新規店舗出店の結果、当連結会計年度における売上高は258億32百万円、セグメント利益は9億57百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業におきましては、景気の穏やかな回復基調を背景に堅調さを取り戻しつつも、依然予断を許さない経営環境は続いております。当社におきましては、市場の変化を敏感に読み取りながら、的確な対応をしております。

当連結会計年度において、固定資産で所有しておりました賃貸マンション「さくらHills桜本町EAST」を売却した結果、売上高は3億円、セグメント利益は1億77百万円となりました。

(リゾート事業)

ゴルフ業界は、若手からベテランに至るまで幅広いプロゴルファーの活躍により、ゴルフ人気幅広く波及し、ゴルフが世代を超え老若男女に親しみやすいスポーツとして捉えられるようになっております。

このような経営環境の中、ゴルフコースの品質維持・サービス向上に努め、ゴルファーの快適なプレー環境をサポートし、集客力の強化に努めてまいりました。

当連結会計年度における売上高は15億26百万円、セグメント利益は1億26百万円となりました。

(その他)

オリジナルゴルフ用品の販売や飲料水の販売等を行っております。

当連結会計年度における売上高は35百万円、セグメント損失は9百万円でした。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が7億40百万円となりましたが、長期借入金の返済による支出14億98百万円等により、前連結会計年度末に比べて1億58百万円減少し、当連結会計年度末は12億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が7億40百万円となり、売上債権の増加2億51百万円、仕入債務の増加1億51百万円等により、全体では2億86百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入6億26百万円等により、全体では3億22百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入11億円等がありましたが、長期借入金の返済による支出14億98百万円等により、全体では7億78百万円の支出となりました。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)	前年同期比(%)
移動体通信関連事業	15,018,712	104.2
不動産事業	-	-
リゾート事業	104,834	97.4
その他	17,718	53.4
合計	15,141,265	104.0

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度(千円) (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)	前年同期比(%)
移動体通信関連事業	25,832,138	105.7
不動産事業	300,840	97.7
リゾート事業	1,526,989	100.9
その他	35,993	117.4
合計	27,695,962	105.3

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ソフトバンクモバイル株式会社	9,581,220	36.4	10,118,592	36.5
KDDI株式会社	7,325,020	27.9	8,131,488	29.4
株式会社オーレンジ	3,060,236	11.6	3,439,018	12.4

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3. セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

移動体通信市場の成熟化及び競争激化が続いており、不動産事業やリゾート事業などの多角化により当社グループのさらなる成長に取り組んでまいります。

移動体通信関連事業は、多種多様な携帯端末、スマートフォンやタブレット端末の普及、映像・電子書籍等のコンテンツサービスなど、市場の急速な変化にも迅速な対応を行い、顧客獲得に向けて動いております。店舗の移転等を積極的に実施し、収益性の高い販売網の構築及び運営効率の改善に努めてまいります。

不動産事業におきましては、賃貸用不動産の高い入居率を維持し、より安定的な収益確保を行ってまいります。

ゴルフ場の運営管理等のリゾート事業におきましては、複数のゴルフ場をオペレーションすることで、ノウハウの蓄積に努めております。今後は集客力の向上や運営の効率化を図る体制を整え、経営効率を高めるとともに施設整備を行い、魅力的なサービスを提供し、売上・利益の拡大を図ってまいります。

人材の確保・開発につきましては、新卒採用のほか、キャリア採用による即戦力補充に努めております。また独自の階層別研修のほか、研修業者による接遇訓練やマナー研修を採り入れながら、従業員の資質向上に努めております。当社グループでは実力主義に基づく評価制度の浸透で、活力ある企業集団づくりを目指しております。

一層のサービス向上を図るため、当社ソフトバンクショップ、a uショップ及びゴルフ場においては、継続的にお客様アンケートを実施しております。アンケートは、お客様の声として当社社長室で承っており、サービスの改善や拡充に努めております。引き続き、お客様目線のサービスを継続してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

特定取引先への依存について

当社のおかれた経営環境は、移動体通信機器市場の成熟・競争激化により一段と厳しさを増しており、主要な事業である移動体通信関連事業の手数料収入等が、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の2社に依存しております。そのため、各通信事業者の経営施策によっては、予定した収益をあげられない可能性があります。

通信事業者からの受取手数料について

当社グループは、通信事業者が提供する移動体通信サービスへの加入契約の取次等を行うことにより、当該サービスを提供する事業者から契約取次の対価として手数料を収受しております。手数料収入の金額、支払対象期間、支払対象サービス、通話料金に対する割合等は、各通信事業者との契約内容及び条件等に基づいております。今後、通信事業者の事業方針の変更等により、大幅な取引条件の変更が生じた場合には当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

出店計画について

ソフトバンクショップ及びauショップの出店は、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の戦略に基づいて決定しております。出店の開設場所、規模、運営形態については、協議の上決定されることとなり、各通信事業者の戦略及び方針によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

代理店契約について

当社グループは、ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社と代理店契約を締結しております。この代理店契約は、1年毎の自動更新であり、受託業務の実績が一定期間を通じて著しく不振である等の理由により中途解約も可能であることから、契約を解除されるリスクがあります。

携帯番号継続利用制度について

平成18年10月24日から実施された携帯番号継続利用制度（MNP＝モバイル・ナンバー・ポータビリティ）により、各通信事業者間の乗り換えが比較的容易となりましたが、当社はソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の2社が主力であるため、他の通信事業者への転出が高まった際は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護について

当社グループは、移動体通信関連事業、不動産事業、リゾート事業の各事業活動で個人情報を取り扱っております。不測の事態等により個人情報が流出等した場合、当社グループの信頼性の失墜や損害賠償請求等により業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

不動産事業について

以下に掲げる事由により、予定した収益をあげられない可能性があります。

- ・ 景気について、当社想定外の経済情勢の変動。
- ・ 金利について、当社想定外の急激な金利上昇。
- ・ 季節について、物件引渡し時期の集中による四半期毎収益ボリュームの偏り。
- ・ 不動産法制等について、「金融商品取引法」「建築基準法」「都市計画法」等の大幅な変更。

リゾート事業について

以下に掲げる事由により、予定した収益をあげられない可能性があります。

- ・ 景気について、当社想定外の経済情勢の変動。
- ・ 金利について、当社想定外の急激な金利上昇。
- ・ 季節について、当社想定外の気候の変化。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売代理店契約

平成24年4月30日現在における主な販売代理店契約は以下のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社トーシン (当社)	ソフトバンクモバイル株式会社	<p>移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。</p> <p>委託業務遂行の対価として支払われる手数料は、ソフトバンクモバイル株式会社によって変更することが出来ることとなっております。</p> <p>又、委託業務を遂行する営業地域は、ソフトバンクモバイル株式会社が承認した地域のみにおいて、行うことが出来ることとなっております。</p>	<p>自 平成14年11月1日 至 平成15年3月31日 以降1年毎の自動更新</p>
株式会社トーシン (当社)	KDDI株式会社	<p>移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。</p> <p>委託業務遂行の対価として支払われる手数料は、KDDI株式会社によって変更することが出来ることとなっております。</p> <p>又、委託業務を遂行する営業拠点は、KDDI株式会社が承認した拠点のみにおいて、行うことが出来ることとなっております。</p>	<p>自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 以降1年毎の自動更新</p>

(2) 業務委託契約

当社は、下記のとおり当社が通信事業者から購入する移動体通信機器及び付属品を専売店において販売・その他サービスを提供する業務を再委託する契約を締結しております。

相手方の名称	契約内容	契約期間
株式会社オーレンジ (ソフトバンクショップ6店舗 auショップ12店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	<p>(ソフトバンクショップ) 開店日から1年契約以降1年毎の自動更新 (auショップ) 開店日から3年契約以降1年毎の自動更新</p>
株式会社キセキ (ソフトバンクショップ6店舗 auショップ3店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	<p>(ソフトバンクショップ) 開店日から1年契約以降1年毎の自動更新 (auショップ) 開店日から3年契約以降1年毎の自動更新</p>
株式会社インフィニット (ソフトバンクショップ5店舗 auショップ1店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社及びKDDI株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	<p>(ソフトバンクショップ) 開店日から1年契約以降1年毎の自動更新 (auショップ) 開店日から3年契約以降1年毎の自動更新</p>
株式会社アラビア産業 (ソフトバンクショップ4店舗)	ソフトバンクモバイル株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	開店日から1年契約以降1年毎の自動更新
株式会社マテュリティ (auショップ2店舗)	KDDI株式会社の移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買。	開店日から3年契約以降1年毎の自動更新

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、連結決算日現在における財政状態並びに連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える見積り及び判断を一定の会計基準の範囲内で行う必要があります。しかし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果とこれらの見積りが異なる場合があります。

(2) 財政状態についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、156億72百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億19百万円の減少となりました。これは主に、建物及び構築物の減少によるものであります。

負債は125億47百万円となり、前連結会計年度末と比べて5億84百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産は、31億24百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億65百万円の増加となり、自己資本比率は19.9%となりました。

キャッシュ・フロー分析

「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(3) 経営成績についての分析

売上高

移動体通信関連事業における販売基盤の整備・店舗運営の効率化、不動産市況に左右されない最適な事業の構築、リゾート事業の収益基盤の強化等に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は276億95百万円（前年同期比14億4百万円増、5.3%増）となりました。

売上総利益

売上総利益につきましては、移動体通信関連事業におけるスマートフォンへの買い替え需要等により、売上高は増加したものの、端末仕入原価が売上総利益を圧迫し、売上総利益率は14.4%（前連結会計年度14.9%）となり、差引売上総利益は39億95百万円（前年同期比74百万円増、1.9%増）となりました。

営業利益

売上総利益の増加に伴い、営業利益は7億31百万円（前年同期比46百万円増、6.8%増）となりました。

経常利益

営業利益の増加に伴い、経常利益は6億72百万円（前年同期比38百万円増、6.0%増）となりました。

当期純利益

以上の結果、及び固定資産売却益による特別利益の増加により、当期純利益は4億42百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は、124,572千円でありました。これをセグメント固有の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 移動体通信関連事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、ソフトバンクショップ・auショップの内装工事を中心として、69,207千円の投資を実施しました。

(2) 不動産事業

当連結会計年度では、賃貸ビルの外構工事等を、1,666千円の投資を実施しました。また、賃貸マンション「さくらHills桜本町EAST」の売却を実施しました。

(3) リゾート事業

当連結会計年度では、クラブハウス空調設備工事を中心として、53,698千円の投資を実施しました。

(4) その他

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社事務所 (名古屋市中区)	会社統括業 務	事務所	146,888	4,320	392,990 (505.14)	-	89	544,288	46 (3)
賃貸用事務所・マンション (名古屋市中川区他)	不動産事業	事務所 マンション	1,035,646	-	2,427,231 (4,365.87)	-	93	3,462,970	-
携帯電話販売店舗施設 (名古屋市中川区) 他愛知県23店舗、東京都5店 舗、静岡県9店舗、三重県5店 舗、長野県3店舗	移動体通信 関連事業	店舗	83,120	-	-	-	6,432	89,552	222 (12)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他主要な賃借設備として次のものがあります。

賃借設備

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	面積(㎡)	年間賃借料(千円)
ソフトバンクショップ大門 (名古屋市中村区)	移動体通信関連事業	店舗	478.16	5,400
auショップ高畑 (名古屋市中川区)	"	"	182.60	6,514
ソフトバンクショップ高畑 (名古屋市中川区)	"	"	146.33	4,685

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

(2) 国内子会社
・トーシンリゾート株式会社

平成25年4月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOSHIN TOKYO North Hills Golf Course (栃木県栃木市尻内町)	リゾート 事業	クラブハ ウス・土 地等	117,426	1,562	662,862 (1,082,354.10)	-	368	782,220	16 (19)
TOSHIN Lake Wood Golf Club (三重県津市白山町)	リゾート 事業	クラブハ ウス・土 地等	122,450	110	637,646 (1,176,298.41)	3,331	99	763,638	12 (29)
TOSHIN Golf Club Central Course (岐阜県加茂郡富加町)	リゾート 事業	クラブハ ウス・土 地等	118,683	602	868,621 (894,067.55)	42,059	190	1,030,158	20 (21)
TOSHIN さくら Hills Golf Club (岐阜県関市武芸川町)	リゾート 事業	クラブハ ウス・土 地等	138,658	8,225	885,732 (405,972.73)	25,661	3,682	1,061,961	20 (17)
TOSHIN Princeville Golf Course (三重県津市美里町)	リゾート 事業	クラブハ ウス・土 地等	63,137	2,082	742,042 (814,996.01)	-	13,647	820,910	15 (19)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は工具、器具及び備品の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数の年間の平均人員を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,550,000
計	2,550,000

(注) 平成25年7月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は平成25年11月1日より22,950,000株増加し、25,500,000株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	638,874	638,874	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	638,874	638,874		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年5月1日～ 平成20年4月30日 (注)	960	638,874	2,303	693,858	2,302	832,376

(注) 新株予約権の行使により、発行済株式総数が960株、資本金が2,303千円、資本準備金が2,302千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年4月30日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	8	45	5	9	11,984	12,056	-
所有株式数 (株)	-	12,092	4,021	249,196	1,426	260	371,879	638,874	-
所有株式数 の割合(%)	-	1.89	0.63	39.01	0.22	0.04	58.21	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,163株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が210株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジェット	名古屋市市中川区打出二丁目162番地	217,240	34.00
石田 信文	名古屋市天白区	51,669	8.08
石田 ゆかり	名古屋市天白区	26,371	4.12
山田 正義	名古屋市市中川区	26,000	4.06
トーシングループ従業員持株会	名古屋市中区栄三丁目4番21号	19,451	3.04
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋一丁目9番1号	14,400	2.25
山田 月子	名古屋市市中川区	8,000	1.25
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	7,200	1.12
株式会社オーレンジ	愛知県岡崎市法性寺町字猿待17番地の2	4,335	0.67
有限会社三光社	名古屋市港区小碓大阪市中央区本町一丁目4番8号	4,320	0.67
計		378,986	59.32

(注) 当社は、自己株式6,163株を保有しておりますが、上記の大株主の状況には記載しておりません。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,163	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 632,711	632,711	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	638,874	-	-
総株主の議決権	-	632,711	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が210株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数210個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーシン	名古屋市中区栄 三丁目4番21号	6,163	-	6,163	0.96
計	-	6,163	-	6,163	0.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成25年7月25日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成25年7月25日第27期定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成25年7月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成25年7月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 4 従業員 82
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し42,000、従業員に対し900,000、 合計942,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	- (注)
新株予約権の行使期間	自 平成28年8月12日 至 平成31年8月11日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権1個当たりの払込をなすべき額は、次により決定される1株当たりの払込金額(以下、行使価格という。)に新株予約権1個につき割当てられる株式数を乗じた金額とする。

行使価格は、新株予約権発効日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における大阪証券取引所JASDAQ市場(取引所金融商品市場の統合・再編があった場合の統合等された後の取引所金融商品市場を含む、以下同じ。以下「JASDAQ市場」という。)における当社普通株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。

ただし、当該価格が新株予約権発効日の終値(当日取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、新株予約権発効日の終値を行使価格とする。

なお、当社が新株予約権発効日以降、時価を下回る価格で新株の発行(新株予約権の行使は除く。)または自己株式の処分をするときは、次の算式により払込価格を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「新株式発行前の時価」を「処分前の時価」に、それぞれ読み替えるものとする。上記のほか、行使価格の調整を必要とする場合には、合理的な範囲内で、行使価格は適切に調整されたものとする。また、当社が新株予約権発効日以降、株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込価格を調整し、1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価格} = \text{調整前払込価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,163	-	6,163	-

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、経営の重要政策の一つと認識しており、株主の皆様へ安定的に利益還元を行う事を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う事を基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。

上記方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、1株当たり200円の配当（うち中間配当100円）としております。

内部留保資金につきましては、将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために活用していきます。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年12月10日 取締役会決議	63,271	100
平成25年6月7日 取締役会決議	63,271	100

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成21年4月	平成22年4月	平成23年4月	平成24年4月	平成25年4月
最高(円)	7,870	6,140	5,690	5,000	7,200
最低(円)	1,700	2,565	3,000	3,515	3,800

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年11月	12月	平成25年1月	2月	3月	4月
最高(円)	4,210	4,240	4,620	4,890	7,200	6,820
最低(円)	3,885	4,035	4,230	4,320	4,720	5,490

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		石田 信文	昭和35年1月3日生	昭和55年5月 昭和61年7月 昭和63年4月	個人経営の石田工業を創業 有限会社石田興業(平成11年5月当 社と合併)設立、取締役就任 当社設立、代表取締役社長(現任)	(注)3	51,669
取締役	財務部長	石田 ゆかり	昭和37年4月25日生	昭和61年7月 昭和63年4月 昭和63年4月 平成13年7月 平成19年4月 平成21年7月 平成24年7月	有限会社石田興業(平成11年5月当 社と合併)設立、取締役就任 当社設立、取締役就任 当社取締役総務部GM 当社取締役総務部長 当社取締役財務部長 当社常務取締役財務部長 当社取締役財務部長(現任)	(注)3	26,371
取締役	管理部長	江本 健一	昭和53年11月1日生	平成13年4月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年7月 平成19年7月 平成19年8月 平成20年7月 平成21年7月 平成24年7月	当社入社 当社執行役員社長室法務アセット担 当マネージャー 当社執行役員社長室兼アセット事業 部マネージャー 当社取締役就任 当社取締役社長室兼アセット事業部 マネージャー 当社取締役社長室マネージャー 当社取締役社長室長 当社常務取締役管理部長 当社取締役管理部長(現任)	(注)3	361
取締役	営業部長	中根 秀平	昭和51年9月6日生	平成12年3月 平成18年5月 平成21年5月 平成21年7月 平成21年7月	当社入社 当社執行役員営業部マネージャー 当社執行役員営業部長 当社取締役就任 当社取締役営業部長(現任)	(注)3	3,051
常勤監査役		小林 修一	昭和25年11月1日生	昭和44年4月 昭和55年2月 平成23年1月 平成24年2月 平成24年7月	株式会社鶴飼組(現株式会社ウカ イ)入社 一級建築士登録 コバヤシアーキテック設立 当社仮監査役就任 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		山本 秀樹	昭和43年8月21日生	平成8年10月 平成12年4月 平成15年4月 平成19年7月 平成20年12月 平成21年7月	監査法人トーマツ名古屋事務所入所 公認会計士山本秀樹事務所設立 所長就任 有限会社アルファコンサルティング (現株式会社アルファコンサルティ ング)設立 代表取締役就任 アルファ税理士法人設立 代表社員就任 当社仮監査役就任 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		鈴木 真司	昭和33年10月24日生	平成3年4月 平成9年4月 平成21年7月	愛知県弁護士会 登録 長谷川法律事務所 入所 鈴木真司法律事務所設立 所長就任 当社監査役(現任)	(注)5	
計							81,452

(注)1. 取締役石田ゆかりは代表取締役社長石田信文の配偶者であります。

2. 監査役山本秀樹及び鈴木真司は、社外監査役であります。

3. 平成25年7月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成24年7月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成25年7月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

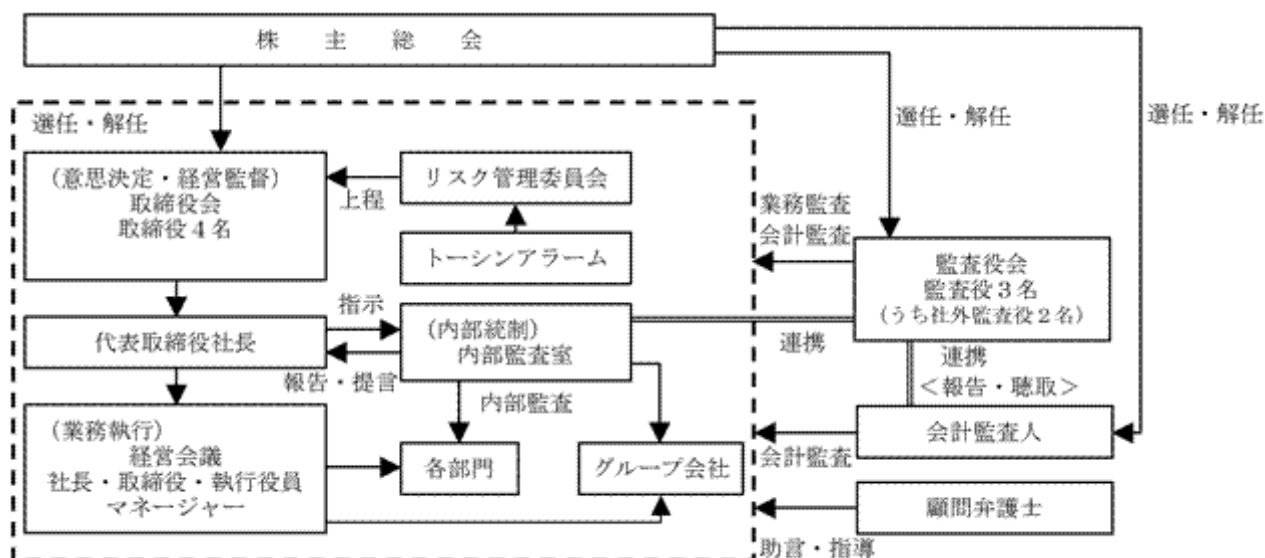
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、重要性について十分に認識しており、経営は、高い倫理観・有言実行・迅速を第一義とするとともに、経営の透明性・公正性を高めるべく、法令遵守の強化と適時適切な情報開示に努めております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、本報告書提出日現在においては、監査役は3名選任し、うち2名が社外監査役であります。取締役会は月2回定期的に開催しており、常勤、非常勤問わず、監査役も出席しております。取締役は、経営の基本方針に基づき、又、法令及び定款に違反無きよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から経営のチェックを行っております。

会社の機関・内部統制との関係



ロ．当該体制を採用する理由

業務執行を兼務する取締役の相互監視及び独立役員を含む専門性の高い監査役による経営監視体制は、健全かつ効率的な業務執行体制として最も実効性があり、有効に機能していると判断しているためであります。

八．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、当社及びグループ各社は、取締役、使用人の企業倫理の向上、法令遵守のため「トーシン行動指針」を定め、研修を実施し、実行化しております。

当社及びグループ各社における法令遵守の観点からこれに反する行為を早期に発見し是正するため、グループ従業員を対象とした「内部通報制度」として「トーシンアラーム」を設置しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、トーシン・リスク管理委員会を設置しております。この委員会はリスク管理を統括する組織として、個々のリスクの責任部署を定めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する体制を確保しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役及び会計監査人と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役又は会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直属の組織として内部監査室を設置しております。

内部監査室は2名体制で、内部監査規程に基づき、必要な業務監査をするなど内部統制の充実に努めております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室及び会計監査人と連携を保ち、監査方針に基づいた厳格な監査活動を行っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、棚橋泰夫、塚本憲司の2名であり、監査法人東海会計社に所属しております。又、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他1名（公認会計士試験合格者他）であります。

社外取締役又は社外監査役の役割と機能

社外取締役については、第22期定時株主総会（平成20年7月30日）以降、選任しておりませんが、排除する考えは無く適任者不在によるものであります。人格、見識、能力に優れた人材があれば、今後も積極的に登用する考えであります。

当社監査役は3名中2名が社外監査役であり、かつ公認会計士や弁護士等、専門性の高い人材を登用することで、経営機能の客観性・中立性を確保しております。

社外監査役である山本秀樹氏は、公認会計士の資格を有しており、会計及び財務の専門家としての豊富な経験と専門的知見を有していることから、当社の社外監査役としての職務を適切に遂行していただけると認識しております。また、会社関係、主要な取引先の出身者でないことから、十分な独立性が確保されているものと考えております。なお、当社は、同氏が代表を務めるアルファ税理士法人及び株式会社アルファコンサルティングまた公認会計士山本秀樹事務所と取引利害関係はありません。

社外監査役である鈴木真司氏は、主に弁護士としての専門的見地から監査いただいております。当社への経済的依存度は低く、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、十分な独立性が確保されているものと考えております。なお、当社は、鈴木真司法律事務所と取引利害関係はありません。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	146,731	126,731	-	20,000	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	850	850	-	-	-	1
社外役員	2,250	2,250	-	-	-	2

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)				報酬等 の総額 (千円)
			基本報酬	ストックオ プション	賞与	退職慰労金	
石田 信文	代表取締役	提出会社	96,000	-	20,000	-	116,000

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬額は役位、在職期間における実績、社内バランス、会社の業績等を総合的に勘案し、合理的に決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照計上額の合計額

12銘柄236,721千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)エスケーアイ	233,000	55,687	業界動向の把握
(株)ベルパーク	347	46,116	業界動向の把握
(株)クロップス	122,500	45,447	業界動向の把握
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	15,500	5,998	金融機関との安定的取引に資するた め
(株)プロトコーポレーション	1,200	3,312	業界動向の把握
(株)ゲオ	16	1,548	業界動向の把握
(株)モスフードサービス	1,000	1,544	業界動向の把握
(株)木曽路	500	786	業界動向の把握
KDDI(株)	1	525	取引関係の強化を図るため
日本電信電話(株)	100	362	業界動向の把握
日本マクドナルドホール ディングス(株)	100	226	業界動向の把握
パシフィックゴルフグルー プインターナショナルホー ルディングス(株)	1	62	業界動向の把握

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ベルパーク	34,700	100,630	業界動向の把握
(株)エスケーアイ	233,000	57,784	業界動向の把握
(株)クロップス	122,500	57,575	業界動向の把握
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	15,500	10,276	金融機関との安定的取引に資するた め
(株)プロトコーポレーション	2,400	3,873	業界動向の把握
(株)モスフードサービス	1,000	1,944	業界動向の把握
(株)ゲオ	16	1,862	業界動向の把握
(株)木曽路	500	969	業界動向の把握
K D D I (株)	200	936	取引関係の強化を図るため
日本電信電話(株)	100	482	業界動向の把握
日本マクドナルドホール ディングス(株)	100	284	業界動向の把握
パシフィックゴルフグルー プインターナショナルホー ルディングス(株)	1	104	業界動向の把握

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮できるように、取締役及び監査役の会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議により法令の定める限度においてその責任を免除することができる旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。又、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	-	17,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17,000	-	17,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年5月1日から平成25年4月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年5月1日から平成25年4月30日まで）の財務諸表について、監査法人東海会計社により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、外部機関が開催する会計基準等のセミナーに積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,307,960	1 2,390,104
売掛金	2,915,502	3,167,250
商品及び製品	714,146	715,551
原材料及び貯蔵品	26,677	18,610
繰延税金資産	41,624	33,093
その他	46,184	75,463
貸倒引当金	1,314	280
流動資産合計	6,050,781	6,399,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,366,369	1 3,023,385
減価償却累計額	1,185,886	1,197,356
建物及び構築物(純額)	1 2,180,482	1 1,826,029
土地	1 6,852,750	1 6,617,758
その他	283,202	330,914
減価償却累計額	160,166	186,477
その他(純額)	123,035	144,437
有形固定資産合計	9,156,268	8,588,224
無形固定資産	157,683	154,597
投資その他の資産		
投資有価証券	162,325	237,668
長期貸付金	43,640	43,220
敷金及び保証金	178,189	166,554
繰延税金資産	59,661	23,932
その他	74,379	48,843
貸倒引当金	130	21
投資その他の資産合計	518,065	520,198
固定資産合計	9,832,017	9,263,020
繰延資産		
社債発行費	9,476	9,756
繰延資産合計	9,476	9,756
資産合計	15,892,275	15,672,569

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,723,926	2,875,163
短期借入金	1 2,540,000	1 2,595,000
1年内返済予定の長期借入金	1 865,359	1 875,856
1年内償還予定の社債	540,000	139,000
未払金	313,268	277,574
未払法人税等	248,790	142,823
賞与引当金	52,040	45,358
資産除去債務	1,569	-
その他	389,576	408,188
流動負債合計	7,674,530	7,358,963
固定負債		
社債	360,000	471,500
長期借入金	1 4,774,159	1 4,364,976
退職給付引当金	10,491	11,564
資産除去債務	42,907	43,306
デリバティブ債務	16,110	7,543
その他	254,507	290,118
固定負債合計	5,458,177	5,189,008
負債合計	13,132,707	12,547,972
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金	832,376	832,376
利益剰余金	1,221,415	1,537,523
自己株式	43,998	43,998
株主資本合計	2,703,651	3,019,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,915	104,836
その他の包括利益累計額合計	55,915	104,836
純資産合計	2,759,567	3,124,596
負債純資産合計	15,892,275	15,672,569

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
売上高	26,291,483	27,695,962
売上原価	22,370,141	23,700,390 ⁴
売上総利益	3,921,341	3,995,572
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,031,360	1,118,415
賞与引当金繰入額	46,000	40,055
退職給付費用	2,527	4,182
地代家賃	330,888	340,894
その他	1,826,059	1,760,713
販売費及び一般管理費合計	3,236,835	3,264,259
営業利益	684,505	731,312
営業外収益		
受取利息	1,378	1,172
受取配当金	3,843	3,987
店舗開設支援金	40,465	14,479
ゴルフ場施設協力金	9,625	15,149
貸倒引当金戻入額	554	1,143
為替差益	-	11,432
その他	58,903	50,231
営業外収益合計	114,770	97,595
営業外費用		
支払利息	158,548	151,278
その他	6,714	5,600
営業外費用合計	165,262	156,878
経常利益	634,014	672,029
特別利益		
固定資産売却益	-	72,650 ¹
その他	-	3,686
特別利益合計	-	76,337
特別損失		
固定資産売却損	2,441 ²	-
固定資産除却損	-	853 ³
ゴルフ会員権評価損	27,185	-
ゴルフ会員権売却損	-	7,512
特別損失合計	29,627	8,365
税金等調整前当期純利益	604,386	740,001
法人税、住民税及び事業税	277,111	279,513
法人税等調整額	10,525	17,837
法人税等合計	287,636	297,351
少数株主損益調整前当期純利益	316,749	442,650
当期純利益	316,749	442,650

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	316,749	442,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,650	48,920
その他の包括利益合計	12,650	48,920
包括利益	329,400	491,571
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	329,400	491,571
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	693,858	693,858
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	693,858	693,858
資本剰余金		
当期首残高	832,376	832,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	832,376	832,376
利益剰余金		
当期首残高	1,031,207	1,221,415
当期変動額		
剰余金の配当	126,542	126,542
当期純利益	316,749	442,650
当期変動額合計	190,207	316,108
当期末残高	1,221,415	1,537,523
自己株式		
当期首残高	43,998	43,998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,998	43,998
株主資本合計		
当期首残高	2,513,443	2,703,651
当期変動額		
剰余金の配当	126,542	126,542
当期純利益	316,749	442,650
当期変動額合計	190,207	316,108
当期末残高	2,703,651	3,019,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,264	55,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,650	48,920
当期変動額合計	12,650	48,920
当期末残高	55,915	104,836
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	43,264	55,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,650	48,920
当期変動額合計	12,650	48,920
当期末残高	55,915	104,836

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
純資産合計		
当期首残高	2,556,708	2,759,567
当期変動額		
剰余金の配当	126,542	126,542
当期純利益	316,749	442,650
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,650	48,920
当期変動額合計	202,858	365,029
当期末残高	2,759,567	3,124,596

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	604,386	740,001
減価償却費	163,618	146,294
のれん償却額	20,925	3,174
繰延資産償却額	5,398	5,594
貸倒引当金の増減額（ は減少）	554	1,143
賞与引当金の増減額（ は減少）	5,267	6,682
退職給付引当金の増減額（ は減少）	761	1,072
受取利息及び受取配当金	5,222	5,159
支払利息	158,548	151,278
固定資産売却損益（ は益）	2,441	72,650
固定資産除却損	-	853
会員権評価損	27,185	-
会員権売却損益（ は益）	-	7,512
為替差損益（ は益）	241	11,432
デリバティブ評価損益（ は益）	8,063	964
売上債権の増減額（ は増加）	546,251	251,747
たな卸資産の増減額（ は増加）	83,366	6,661
その他の資産の増減額（ は増加）	61,432	16,937
仕入債務の増減額（ は減少）	507,284	151,236
未払金の増減額（ は減少）	34,952	28,669
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,082	10,611
その他の負債の増減額（ は減少）	40,912	14,620
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	10,864	5,339
その他	323	1,147
小計	933,343	818,477
利息及び配当金の受取額	5,222	5,159
利息の支払額	152,438	150,711
法人税等の支払額	98,698	386,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	687,428	286,804

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	77,366	240,231
有形固定資産の取得による支出	128,031	77,165
有形固定資産の売却による収入	4,456	626,627
無形固定資産の取得による支出	-	400
ゴルフ会員権の売却による収入	-	9,500
敷金及び保証金の差入による支出	15,400	9,160
敷金及び保証金の回収による収入	560	13,795
その他	1,184	862
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,232	322,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	20,000	55,000
長期借入れによる収入	550,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	982,076	1,498,686
社債の発行による収入	200,000	294,125
社債の償還による支出	44,000	589,500
リース債務の返済による支出	5,023	14,024
配当金の支払額	124,930	125,341
その他	2,817	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,847	778,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	241	11,432
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	236,107	158,087
現金及び現金同等物の期首残高	1,180,285	1,416,392
現金及び現金同等物の期末残高	1,416,392	1,258,305

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

トーシンリゾート株式会社

従来、連結子会社であったさくらアセットマネジメント株式会社は、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品

移動体通信機器

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

その他の商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年~50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

毎期均等償却をしております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合退職金要支給額の100%を計上する簡便法）に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

一部の金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度末の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険金収入」に表示していた11,783千円は、「その他」として組み替えております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
定期預金	265,000千円	225,000千円
建物	1,438,091千円	1,071,129千円
土地	3,275,407千円	3,076,435千円
計	4,978,498千円	4,372,565千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
短期借入金	640,000千円	680,000千円
1年内返済予定の長期借入金	336,484千円	387,788千円
長期借入金	3,345,544千円	3,035,599千円
計	4,322,028千円	4,103,387千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
建物	-千円	34,417千円
建物付属設備	-千円	6,557千円
構築物	-千円	388千円
土地	-千円	31,287千円
計	-千円	72,650千円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
建物付属設備	2,352千円	-千円
工具器具備品	89千円	-千円
計	2,441千円	-千円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
建物付属設備	-千円	778千円
工具器具備品	-千円	75千円
計	-千円	853千円

4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
	-千円	15,386千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13,854千円	75,343千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	13,854	75,343
税効果額	1,203	26,422
その他有価証券評価差額金	12,650	48,920
その他の包括利益合計	12,650	48,920

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	638,874	-	-	638,874
合計	638,874	-	-	638,874
自己株式				
普通株式	6,163	-	-	6,163
合計	6,163	-	-	6,163

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月10日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成23年4月30日	平成23年7月14日
平成23年12月9日 取締役会	普通株式	63,271	100	平成23年10月31日	平成24年1月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月8日 取締役会	普通株式	63,271	利益剰余金	100	平成24年4月30日	平成24年7月12日

当連結会計年度（自平成24年5月1日至平成25年4月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	638,874	-	-	638,874
合計	638,874	-	-	638,874
自己株式				
普通株式	6,163	-	-	6,163
合計	6,163	-	-	6,163

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月8日取締役会	普通株式	63,271	100	平成24年4月30日	平成24年7月12日
平成24年12月10日取締役会	普通株式	63,271	100	平成24年10月31日	平成25年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月7日取締役会	普通株式	63,271	利益剰余金	100	平成25年4月30日	平成25年7月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
現金及び預金勘定	2,307,960千円	2,390,104千円
預入期間が3か月を超える定期預金	891,567千円	1,131,799千円
現金及び現金同等物	1,416,392千円	1,258,305千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
有形固定資産

本社管理部門における車両運搬具及びリゾート事業における工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年4月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	6,082	5,596	485

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年4月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	485	-
1年超	-	-
合計	485	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
	支払リース料	2,833
減価償却費相当額	2,833	485

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブは借入金の変動金利リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、定期的に時価の変動を把握しております。

長期貸付金は、主に土地所有者への建物建設に伴う資金として、敷金及び保証金は出店に伴うものであり、店舗建物所有者の信用リスクに晒されております。

買掛金及び未払金については、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブは借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち47.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれら差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成24年4月30日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,307,960	2,307,960	-
(2) 売掛金	2,915,502	2,915,502	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	162,325	162,325	-
(4) 長期貸付金	43,640	42,275	1,365
(5) 敷金及び保証金	19,708	17,362	2,345
資産計	5,449,137	5,445,425	3,711
(1) 買掛金	2,723,926	2,723,926	-
(2) 短期借入金	2,540,000	2,540,000	-
(3) 未払金	313,268	313,268	-
(4) 未払法人税等	248,790	248,790	-
(5) 社債 1年内償還予定の社債	540,000		
社債	360,000		
社債 計	900,000	889,171	10,828
(6) 長期借入金 1年内返済予定の長期借入金	865,359		
長期借入金	4,774,159		
長期借入金 計	5,639,518	5,639,387	130
負債計	12,365,503	12,354,544	10,958
デリバティブ取引()			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(16,110)	(16,110)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成25年4月30日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,390,104	2,390,104	-
(2) 売掛金	3,167,250	3,167,250	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	237,668	237,668	-
(4) 長期貸付金	43,220	41,691	1,529
(5) 敷金及び保証金	21,708	20,086	1,621
資産計	5,859,952	5,856,801	3,150
(1) 買掛金	2,875,163	2,875,163	-
(2) 短期借入金	2,595,000	2,595,000	-
(3) 未払金	277,574	277,574	-
(4) 未払法人税等	142,823	142,823	-
(5) 社債 1年内償還予定の社債	139,000		
社債	471,500		
社債 計	610,500	600,687	9,812
(6) 長期借入金 1年内返済予定の長期借入金	875,856		
長期借入金	4,364,976		
長期借入金 計	5,240,832	5,234,677	6,154
負債計	11,741,893	11,725,926	15,966
デリバティブ取引（ ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,543)	(7,543)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

（ ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金、(5) 敷金及び保証金

これらについては、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。なお、敷金及び保証金については、(注) 2. に記載のとおり、時価を把握することが極めて困難であるため、時価が確定できる敷金及び保証金についてのみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(5) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価格に近似しているため、当該帳簿価格によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

なお、金利スワップの特例処理の対象となっている長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握する事が困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
(1) 敷金及び保証金	158,481	144,846
(2) 受入敷金保証金	207,353	125,879

これらについては、市場価格がなく、入居から退去までの預託期間を算定する事が困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を算定することが極めて困難である為、時価の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,307,960	-	-	-
売掛金	2,915,502	-	-	-
長期貸付金	7,420	22,123	14,097	-
敷金及び保証金	-	-	7,000	12,708
合計	5,230,883	22,123	21,097	12,708

当連結会計年度(平成25年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,390,104	-	-	-
売掛金	3,167,250	-	-	-
長期貸付金	7,300	19,291	12,689	3,938
敷金及び保証金	-	6,000	3,000	12,708
合計	5,564,655	25,291	15,689	16,646

(注) 4 . 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度 (平成24年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,540,000	-	-	-	-	-
社債	540,000	40,000	40,000	40,000	40,000	200,000
長期借入金	865,359	719,276	639,707	500,534	373,060	2,511,582
リース債務	9,550	8,818	8,295	8,295	6,503	2,492
合計	3,954,909	768,095	688,003	548,830	419,563	2,714,074

当連結会計年度 (平成25年4月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,595,000	-	-	-	-	-
社債	139,000	139,000	92,500	40,000	200,000	-
長期借入金	875,856	388,054	312,514	235,434	176,576	3,252,398
リース債務	16,985	3,429	3,429	3,429	1,143	61,300
合計	3,626,841	530,484	408,444	278,863	177,719	3,313,698

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成24年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	161,027	74,238	86,789
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	161,027	74,238	86,789
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	589	666	76
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	708	730	22
	小計	1,297	1,396	98
合計		162,325	75,634	86,690

当連結会計年度(平成25年4月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	236,721	74,904	161,817
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	947	730	217
	小計	237,668	75,634	162,034
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		237,668	75,634	162,034

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成24年4月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	669,968	620,720	16,110	8,063
	合計	669,968	620,720	16,110	8,063

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年4月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	128,480	114,592	7,543	8,567
	合計	128,480	114,592	7,543	8,567

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成24年4月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	512,060	430,740	27,990
	合計		512,060	430,740	27,990

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年4月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	922,407	741,091	31,318
	合計		922,407	741,091	31,318

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	10,491	11,564
(2) 退職給付引当金(千円)	10,491	11,564

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
(1) 勤務費用(千円)	2,527	4,182
(2) 退職給付費用(千円)	2,527	4,182

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

在籍する従業員については、在籍従業員の連結会計年度末自己都合要支給額を基に計算した額を退職給付債務とする簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	17,794千円	11,910千円
賞与引当金繰入超過額	19,778千円	17,139千円
その他	4,051千円	4,043千円
計	41,624千円	33,093千円
評価性引当額	-千円	-千円
計	41,624千円	33,093千円
繰延税金負債(流動)	-千円	-千円
繰延税金資産(流動)の純額	41,624千円	33,093千円
繰延税金資産(固定)		
販売用不動産評価損	29,713千円	29,713千円
ゴルフ会員権評価損	16,656千円	9,596千円
資産除去債務	15,738千円	15,287千円
退職給付引当金繰入超過額	3,927千円	4,131千円
減価償却超過額	81,937千円	77,304千円
その他	5,628千円	4,316千円
計	153,601千円	140,348千円
評価性引当額	61,515千円	54,596千円
計	92,085千円	85,752千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	30,775千円	57,198千円
資産除去債務に対する除去費用	1,648千円	1,351千円
特別償却準備金	-千円	3,269千円
計	32,423千円	61,819千円
繰延税金資産(固定)の純額	59,661千円	23,932千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当連結会計年度 (平成25年4月30日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	1.9%
住民税均等割	2.7%	2.2%
評価性引当額の増減	1.2%	0.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%	-%
その他	0.1%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	40.2%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

移動体通信関連事業用店舗の建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の変動利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
期首残高	40,787千円	44,477千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,551千円	838千円
時の経過による調整額	42千円	133千円
資産除去債務の履行による減少額	903千円	2,143千円
期末残高	44,477千円	43,306千円

(賃貸等不動産関係)

当社では、愛知県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸ビル及び賃貸マンションを有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は168,724千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は176,190千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当連結会計年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,472,194	4,335,052
期中増減額	137,141	599,215
期末残高	4,335,052	3,735,837
期末時価	3,758,772	3,321,886

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は賃貸ビルの内装工事費等(5,279千円)であり、主な減少額は本社ビル内における賃貸フロアの自己使用によるもの(77,689千円)、及び減価償却(64,557千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は賃貸マンションの外構工事費等(1,666千円)であり、主な減少額は賃貸マンション「さくらHills桜本町EAST」の売却による建物等(318,984千円)、土地(234,991千円)及び減価償却(47,079千円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、移動体通信機器等の販売、携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等を行う「移動体通信関連事業」、貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等を行う「不動産事業」及びゴルフ場の運営管理等を行う「リゾート事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,440,600	307,857	1,512,370	26,260,827	30,655	26,291,483
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	5,238	5,238	-	5,238
計	24,440,600	307,857	1,517,608	26,266,065	30,655	26,296,721
セグメント利益又は損失 ()	906,303	145,898	93,224	1,145,425	131	1,145,294
セグメント資産	4,015,443	4,353,664	4,807,349	13,176,457	47,078	13,223,536
その他の項目						
減価償却費	29,105	66,355	57,761	153,223	-	153,223
のれんの償却額	-	-	20,925	20,925	-	20,925
受取利息	14	0	22	38	-	38
支払利息	31,225	27,065	88,038	146,328	11	146,340
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	38,439	5,279	140,065	183,784	-	183,784

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルゴルフ用品の販売、飲料水の販売の運営等を含んでおります。

当連結会計年度(自平成24年5月1日至平成25年4月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,832,138	300,840	1,526,989	27,659,968	35,993	27,695,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	25,832,138	300,840	1,526,989	27,659,968	35,993	27,695,962
セグメント利益又は損失 ()	957,316	177,618	126,669	1,261,604	9,346	1,252,258
セグメント資産	4,359,992	3,742,003	4,662,848	12,764,843	31,137	12,795,980
その他の項目						
減価償却費	28,989	47,811	59,639	136,440	-	136,440
のれんの償却額	-	-	3,174	3,174	-	3,174
受取利息	14	16	16	48	-	48
支払利息	43,377	4,058	84,225	131,661	92	131,753
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	59,371	1,666	53,698	114,736	-	114,736

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オリジナルゴルフ用品の販売、飲料水の販売の運営等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,266,065	27,659,968
「その他」の区分の売上高	30,655	35,993
セグメント間取引消去	5,238	-
連結財務諸表の売上高	26,291,483	27,695,962

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,145,425	1,261,604
「その他」の区分の利益	131	9,346
セグメント間取引消去	5,238	-
全社費用（注）	506,041	580,228
連結財務諸表の経常利益	634,014	672,029

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,176,457	12,764,843
「その他」の区分の資産	47,078	31,137
全社資産（注）	2,668,738	2,876,588
連結財務諸表の資産合計	15,892,275	15,672,569

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	153,223	136,440	-	-	10,394	9,854	163,618	146,294
受取利息	38	48	-	-	1,340	1,124	1,378	1,172
支払利息	146,328	131,661	11	92	12,208	19,524	158,548	151,278
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	183,784	114,736	-	-	-	23,466	183,784	138,202

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	9,581,220	移動体通信関連事業
KDDI株式会社	7,325,020	移動体通信関連事業
株式会社オーレンジ	3,060,236	移動体通信関連事業

当連結会計年度（自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	10,118,592	移動体通信関連事業
KDDI株式会社	8,131,488	移動体通信関連事業
株式会社オーレンジ	3,439,018	移動体通信関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

(単位：千円)

	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	その他	合計
当期償却額	-	-	20,925	-	20,925
当期末残高	-	-	3,174	-	3,174

当連結会計年度（自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日）

(単位：千円)

	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	その他	合計
当期償却額	-	-	3,174	-	3,174
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日）

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要
該当事項はありません。
2. 開示対象特別目的会社との取引残高
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年5月1日至平成25年4月30日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要
該当事項はありません。
2. 開示対象特別目的会社との取引残高
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
1株当たり純資産額	4,361円49銭	4,938円42銭
1株当たり当期純利益金額	500円62銭	699円60銭

(注) 1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	316,749	442,650
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	316,749	442,650
期中平均株式数 (株)	632,711	632,711
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 (新株予約権の数5,892個)	

(重要な後発事象)

ストックオプション制度の採用

(当社及び当社子会社の取締役、従業員に対する新株予約権の発行)

平成25年7月25日開催の第27期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議しております。

なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社トーシン	第3回無担保社債	平成20年 3月27日	500,000 (500,000)	- (-)	年1.14	なし	平成25年 3月27日
株式会社トーシン	第4回無担保社債	平成22年 8月25日	200,000	200,000	年1.15	なし	平成29年 8月25日
株式会社トーシン	第5回無担保社債	平成24年 3月30日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	年0.48	なし	平成29年 3月31日
株式会社トーシン	第6回無担保社債	平成24年 10月31日	- (-)	250,500 (99,000)	年0.48	なし	平成27年 10月30日
合計			900,000 (540,000)	610,500 (139,000)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
139,000	139,000	92,500	40,000	200,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,540,000	2,595,000	1.038	-
1年以内に返済予定の長期借入金	865,359	875,856	1.734	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,550	16,985	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,774,159	4,364,976	1.921	平成26年5月1日～ 平成40年5月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	34,403	72,730	-	平成26年5月17日 平成33年11月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	8,223,471	7,925,548	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	388,054	312,514	235,434	176,576
リース債務	3,429	3,429	3,429	1,143

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,845,045	12,476,129	20,204,499	27,695,962
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	207,864	251,231	576,092	740,001
四半期(当期)純利益金額 (千円)	115,074	144,766	345,354	442,650
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	181.87	228.80	545.83	699.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	181.87	46.93	317.03	153.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,137,000	1 2,347,569
売掛金	2,908,421	3,162,911
商品及び製品	673,481	688,124
原材料及び貯蔵品	11,631	5,364
前払費用	33,175	45,447
繰延税金資産	30,679	26,609
未収入金	170,274	200,969
その他	5,130	10,751
貸倒引当金	1,314	280
流動資産合計	5,968,481	6,487,467
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,499,981	1 2,131,545
減価償却累計額	918,638	883,195
建物(純額)	1 1,581,342	1 1,248,349
構築物	57,231	69,593
減価償却累計額	47,860	52,270
構築物(純額)	9,370	17,322
車両運搬具	15,500	16,359
減価償却累計額	9,220	12,039
車両運搬具(純額)	6,280	4,320
工具、器具及び備品	70,729	69,218
減価償却累計額	59,347	62,602
工具、器具及び備品(純額)	11,381	6,616
土地	1 3,055,843	1 2,820,852
リース資産	3,585	19,917
減価償却累計額	1,992	5,092
リース資産(純額)	1,593	14,825
建設仮勘定	8,576	-
有形固定資産合計	4,674,389	4,112,286
無形固定資産		
借地権	115,998	115,998
ソフトウェア	37	308
電話加入権	2,329	2,329
水道施設利用権	182	-
無形固定資産合計	118,547	118,635

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	162,325	237,668
関係会社株式	100,000	100,000
出資金	10	10
長期貸付金	43,640	43,220
関係会社長期貸付金	1,850,000	1,805,000
長期前払費用	13,321	7,558
敷金及び保証金	149,829	148,094
差入保証金	18,360	18,360
会員権	57,835	41,275
繰延税金資産	54,961	19,211
その他	3,212	-
貸倒引当金	130	21
投資その他の資産合計	2,453,365	2,420,377
固定資産合計	7,246,302	6,651,299
繰延資産		
社債発行費	9,476	9,756
繰延資産合計	9,476	9,756
資産合計	13,224,260	13,148,523
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,697,820	2,860,966
短期借入金	2,540,000	2,595,000
1年内返済予定の長期借入金	678,467	709,948
1年内償還予定の社債	540,000	139,000
リース債務	1,254	3,952
未払金	176,651	149,937
未払法人税等	204,747	116,156
未払消費税等	26,658	32,096
預り金	196,541	204,200
前受金	25,326	32,402
賞与引当金	40,680	42,500
資産除去債務	1,569	-
その他	10,459	8,366
流動負債合計	7,140,176	6,894,527
固定負債		
社債	360,000	471,500
長期借入金	2,994,305	2,751,030
リース債務	522	11,432
長期未払金	-	5,014
退職給付引当金	7,698	8,060
受入敷金保証金	206,753	201,145
資産除去債務	42,907	43,306
デリバティブ債務	16,110	7,543
固定負債合計	3,628,298	3,499,032
負債合計	10,768,475	10,393,559

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,858	693,858
資本剰余金		
資本準備金	832,376	832,376
資本剰余金合計	832,376	832,376
利益剰余金		
利益準備金	54,942	54,942
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	5,816
別途積立金	195,000	195,000
繰越利益剰余金	667,691	912,132
利益剰余金合計	917,633	1,167,891
自己株式	43,998	43,998
株主資本合計	2,399,869	2,650,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,915	104,836
評価・換算差額等合計	55,915	104,836
純資産合計	2,455,785	2,754,963
負債純資産合計	13,224,260	13,148,523

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
売上高	24,790,284	26,147,602
売上原価		
商品期首たな卸高	608,822	673,481
当期商品仕入高	14,453,209	15,035,863
合計	15,062,032	15,709,345
商品期末たな卸高	673,481	688,124
商品売上原価	14,388,550	15,021,220
支払販売手数料	7,887,387	8,562,143
売上原価合計	22,275,937	23,583,363
売上総利益	2,514,346	2,564,238
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	206,549	155,676
役員報酬	140,240	146,731
給料及び手当	668,719	730,591
賞与引当金繰入額	36,000	38,141
退職給付費用	1,603	3,044
法定福利費	104,115	108,739
通信交通費	143,442	106,211
地代家賃	241,956	255,065
減価償却費	105,856	86,655
租税公課	46,339	47,339
その他	287,354	322,728
販売費及び一般管理費合計	1,982,177	2,000,924
営業利益	532,169	563,313
営業外収益		
受取利息	46,595	44,854
受取配当金	3,843	3,987
店舗開設支援金	40,465	14,479
貸倒引当金戻入額	554	1,143
為替差益	-	11,432
その他	35,124	15,320
営業外収益合計	126,582	91,216
営業外費用		
支払利息	101,528	94,182
社債利息	14,221	16,586
その他	5,792	5,594
営業外費用合計	121,542	116,362
経常利益	537,209	538,167
特別利益		
固定資産売却益	-	72,650
子会社清算益	-	14,887
その他	-	3,686
特別利益合計	-	91,225

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
特別損失		
固定資産売却損	3 2,441	-
固定資産除却損	-	4 853
ゴルフ会員権評価損	27,185	-
ゴルフ会員権売却損	-	7,512
特別損失合計	29,627	8,365
税引前当期純利益	507,582	621,026
法人税、住民税及び事業税	233,063	230,830
法人税等調整額	16,194	13,396
法人税等合計	249,257	244,226
当期純利益	258,324	376,799

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	693,858	693,858
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	693,858	693,858
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	832,376	832,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	832,376	832,376
資本剰余金合計		
当期首残高	832,376	832,376
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	832,376	832,376
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	54,942	54,942
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,942	54,942
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立		5,816
当期変動額合計	-	5,816
当期末残高	-	5,816
別途積立金		
当期首残高	195,000	195,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	195,000	195,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	535,909	667,691
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	5,816
剰余金の配当	126,542	126,542
当期純利益	258,324	376,799
当期変動額合計	131,782	244,441
当期末残高	667,691	912,132

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	785,851	917,633
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
剰余金の配当	126,542	126,542
当期純利益	258,324	376,799
当期変動額合計	131,782	250,257
当期末残高	917,633	1,167,891
自己株式		
当期首残高	43,998	43,998
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,998	43,998
株主資本合計		
当期首残高	2,268,087	2,399,869
当期変動額		
剰余金の配当	126,542	126,542
当期純利益	258,324	376,799
当期変動額合計	131,782	250,257
当期末残高	2,399,869	2,650,127
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	43,264	55,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,650	48,920
当期変動額合計	12,650	48,920
当期末残高	55,915	104,836
評価・換算差額等合計		
当期首残高	43,264	55,915
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,650	48,920
当期変動額合計	12,650	48,920
当期末残高	55,915	104,836
純資産合計		
当期首残高	2,311,352	2,455,785
当期変動額		
剰余金の配当	126,542	126,542
当期純利益	258,324	376,799
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,650	48,920
当期変動額合計	144,432	299,177
当期末残高	2,455,785	2,754,963

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動体通信機器

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

その他の商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げによる方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

每期均等償却をしております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費について、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

6．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合退職金要支給額の100%を計上する簡便法）に基づき計上しております。

7．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金利

(3)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

一部の金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

8．その他財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
定期預金	25,000千円	25,000千円
建物	1,206,370千円	860,065千円
土地	2,381,262千円	2,182,291千円
計	3,612,632千円	3,067,357千円

上記の他、関係会社の借入金に対して定期預金(前事業年度240,000千円、当事業年度200,000千円)を担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
短期借入金	640,000千円	680,000千円
1年内返済予定の長期借入金	251,384千円	305,188千円
長期借入金	2,180,644千円	1,918,199千円
計	3,072,028千円	2,903,387千円

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
トーシンリゾート㈱(借入債務)	1,966,746千円	トーシンリゾート㈱(借入債務) 1,779,854千円
トーシンリゾート㈱(リース債務)	51,029千円	トーシンリゾート㈱(リース債務) 88,453千円
計	2,017,775千円	計 1,868,307千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
関係会社受取利息	45,240千円	43,715千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
建物	- 千円	34,417千円
建物付属設備	- 千円	6,557千円
構築物	- 千円	388千円
土地	- 千円	31,287千円
計	- 千円	72,650千円

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
建物付属設備	2,352千円	- 千円
工具器具備品	89千円	- 千円
計	2,441千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
建物付属設備	- 千円	778千円
工具器具備品	- 千円	75千円
計	- 千円	853千円

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
	- 千円	15,386千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年5月1日至平成24年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,163	-	-	6,163
合計	6,163	-	-	6,163

当事業年度(自平成24年5月1日至平成25年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	6,163	-	-	6,163
合計	6,163	-	-	6,163

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
有形固定資産
本社管理部門における車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。
リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年4月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度(平成24年4月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	6,082	5,596	485

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年4月30日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具、器具及び備品	-	-	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	485	-
1年超	-	-
合計	485	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年5月1日 至平成24年4月30日)	当事業年度 (自平成24年5月1日 至平成25年4月30日)
支払リース料	2,833	485
減価償却費相当額	2,833	485

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表上計上額は子会社株式100,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	14,228千円	9,471千円
賞与引当金繰入超過額	15,336千円	16,022千円
その他	1,114千円	1,115千円
計	30,679千円	26,609千円
繰延税金負債(流動)	-千円	-千円
繰延税金資産(流動)の純額	30,679千円	26,609千円
繰延税金資産(固定)		
販売用不動産評価損	29,713千円	29,713千円
関係会社株式評価損	17,650千円	-千円
ゴルフ会員権評価損	16,656千円	9,596千円
資産除去債務	15,738千円	15,287千円
退職給付引当金繰入超過額	2,902千円	2,845千円
減価償却超過額	81,937千円	77,304千円
その他	1,953千円	881千円
計	166,551千円	135,628千円
評価性引当額	79,165千円	54,596千円
計	87,385千円	81,031千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	30,775千円	57,198千円
資産除去債務に対する除去費用	1,648千円	1,351千円
特別償却準備金	-千円	3,269千円
計	32,423千円	61,819千円
繰延税金資産(固定)の純額	54,961千円	19,211千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当事業年度 (平成25年4月30日)
法定実効税率	40.3%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	4.4%
住民税均等割	3.0%	2.5%
評価性引当額の増減	2.2%	4.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.9%	-%
その他	0.1%	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1%	39.3%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

移動体通信関連事業用店舗の建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の変動利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
期首残高	40,787千円	44,477千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,551千円	838千円
時の経過による調整額	42千円	133千円
資産除去債務の履行による減少額	903千円	2,143千円
期末残高	44,477千円	43,306千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
1株当たり純資産額	3,881円36銭	4,354円22銭
1株当たり当期純利益金額	408円28銭	595円53銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当事業年度は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 5月 1日 至 平成24年 4月30日)	当事業年度 (自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	258,324	376,799
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	258,324	376,799
期中平均株式数 (株)	632,711	632,711
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 (新株予約権の数5,892個)	

(重要な後発事象)

ストックオプション制度の採用

(当社及び当社子会社の取締役、従業員に対する新株予約権の発行)

平成25年7月25日開催の第27期定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員に対して、ストックオプションとして無償で新株予約権を発行することを決議しております。

なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社ベルパーク	34,700	100,630
株式会社エスケーアイ	233,000	57,784
株式会社クロップス	122,500	57,575
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,500	10,276
株式会社プロトコーポレーション	2,400	3,873
株式会社モスフードサービス	1,000	1,944
株式会社ゲオ	16	1,862
株式会社木曽路	500	969
KDDI株式会社	200	936
日本電信電話株式会社	100	482
日本マクドナルドホールディングス株式会社	100	284
パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社	1	104
計	410,017	236,721

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(不動産投資信託の受益証券)		
森トラスト総合リート投資法人	1	947
計	1	947

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,499,981	55,247	423,683	2,131,545	883,195	70,432	1,248,349
構築物	57,231	14,366	2,004	69,593	52,270	4,460	17,322
車両運搬具	15,500	859	-	16,359	12,039	2,819	4,320
工具、器具及び備品	70,729	-	1,511	69,218	62,602	4,690	6,616
土地	3,055,843	-	234,991	2,820,852	-	-	2,820,852
リース資産	3,585	16,332	-	19,917	5,092	3,100	14,825
建設仮勘定	8,576	-	8,576	-	-	-	-
有形固定資産計	5,711,448	86,805	670,767	5,127,486	1,015,200	85,502	4,112,286
無形固定資産							
借地権	115,998	-	-	115,998	-	-	115,998
ソフトウェア	4,062	400	-	4,462	4,154	128	308
電話加入権	2,329	-	-	2,329	-	-	2,329
水道施設利用権	1,992	-	-	1,992	1,992	182	-
無形固定資産計	124,383	400	-	124,783	6,147	311	118,635
長期前払費用	38,359	-	25,197	13,161	5,602	5,762	7,558
繰延資産							
社債発行費	26,824	5,874	19,289	13,408	3,652	5,594	9,756
繰延資産計	26,824	5,874	19,289	13,408	3,652	5,594	9,756

(注) 1. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	さくらHills桜本町EAST	405,717千円
土地	さくらHills桜本町EAST	234,991千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,445	302	-	1,445	302
賞与引当金	40,680	42,500	40,680	-	42,500

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年4月30日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	8,455
預金	
当座預金	263,899
普通預金	239,354
定期預金	1,460,397
定期積立預金	314,038
外貨預金	61,109
別段預金	313
小計	2,339,113
合計	2,347,569

売掛金

相手先	金額（千円）
ソフトバンクモバイル株式会社	872,189
株式会社オーレンジ	722,443
KDDI株式会社	642,617
株式会社キセキ	372,860
株式会社インフィニット	243,588
その他	309,212
合計	3,162,911

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,908,421	27,708,498	27,454,008	3,162,911	89.7	40.0

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額（千円）
移動体通信機器	657,143
その他商品	30,981
合計	688,124

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
商品券	5,273
その他	90
合計	5,364

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
トーシンリゾート株式会社	1,805,000
合計	1,805,000

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社オーレンジ	846,954
ソフトバンクモバイル株式会社	584,645
株式会社キセキ	431,765
KDDI株式会社	368,288
株式会社インフィニット	287,729
その他	341,583
合計	2,860,966

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	500,000
株式会社静岡銀行	350,000
株式会社三井住友銀行	350,000
株式会社大垣共立銀行	250,000
瀬戸信用金庫	200,000
その他	945,000
合計	2,595,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	175,204
瀬戸信用金庫	106,644
商工組合中央金庫	91,080
株式会社関西アーバン銀行	90,000
株式会社静岡銀行	59,992
その他	187,028
合計	709,948

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社関西アーバン銀行	1,222,500
株式会社三菱東京UFJ銀行	685,683
商工組合中央金庫	299,140
瀬戸信用金庫	214,485
株式会社静岡銀行	128,350
その他	200,872
合計	2,751,030

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月1日から4月30日まで
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.toshin-group.com/
株主に対する特典	当社は、株主優待制度があります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日）平成24年7月27日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年7月27日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日）平成24年9月14日東海財務局長に提出

（第27期第2四半期）（自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日）平成24年12月14日東海財務局長に提出

（第27期第3四半期）（自 平成24年11月1日 至 平成25年1月31日）平成25年3月15日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年8月3日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年7月25日

株式会社トーシン
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 棚橋 泰夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚本 憲司
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーシン及び連結子会社の平成25年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーシンの平成25年4月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トーシンが平成25年4月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年7月25日

株式会社トーシン
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員 公認会計士 棚橋 泰夫
業務執行社員

代表社員 公認会計士 塚本 憲司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーシンの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーシンの平成25年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。